

福祉業界の若者3人 NPO設立

障害者就労支援「自分らで」

障害者が働く場所を自分たちで増やしていきたい。20代の若者3人がNPO法人を函館市内に設立し今月1日、障害者の就労移行支援に特化した障害福祉サービス事業所を開いた。「障害者も立派な戦力になる」と訴え、職場の開拓に取り組んでいる。

(津野慶)

函館に事業所開設

NPO法人は「シゴトシンク北海道」。札幌の福祉専門学校で一緒に学んだ清野侑亮さん(29)＝函館市出身＝、下斗米貴行さん(28)＝旭川市出身＝、吉田将人さん(29)＝函館市出身＝が4月に設立した。法人名には「仕事を考える」という思いを込めた。シゴトシンクを設立後、国などから運営費の給付を受けるために必要な市の指定を1

3人は卒業後、函館や札幌などの福祉施設に就職。障害者を保護するだけでなく、就労支援も必要と感じ、「いつか自分たちでやろう」と話し合ってきた。



清野侑亮さん(左から3人目)や下斗米貴行さん(同5人目)らシゴトシンク北海道のメンバー。中古の事務用品を使い初期投資を抑えた

課題は仕事確保 「立派な戦力」企業に訴え

日に取得できたことから、市内湯川町3の青果店「かしわや」跡に同日、念願の障害福祉サービス事業所「シゴトマップ」(定員20人)を開設した。元漁協職員や居酒屋従業員ら5人を採用し、シゴトシンク理事長の清野さん、専務理事の下斗米さんを含む7人で始動した。清野さんと下斗米さんは福祉施設を辞め、吉田さんは、施設に残る傍ら理事として関わる。

課題は仕事の確保。清掃や農作業など障害者が就労訓練できる場所の提供を頼んで回り、企業側と時間などを交渉する。障害者には労賃を払い、法律で定められた訓練期間である2年以内に就職先を見つけて送り出し、再び新しい障害者を迎える。障害者側は市を通して利用契約を結び事業所に通い、ここから就労訓練する企業などに向かう。10日現在の利用者は1人。年内に5人に増える見込みだ。

市によると、市内で障害者の就労移行支援を行う事業所は本年度に2カ所増え、計6カ所。シゴトシンクの清野さんは「保護を受けている障害者が就職して自立できれば、地域経済のためにもなる」と協力を呼び掛ける。シゴトシンク北海道は☎01338・36・7878。